



from  
ホンジュラス

## 金融サービスを活用した生計向上を



開業支援研修の一環として販売用の軽食の作り方を学ぶ女性たち

**世** 世界銀行のデータによると、中米ホンジュラスでは、2010年時点の貧困層の割合が人口の6割と依然高い数値を示している。そんな同国が力を入れているのが、条件付現金給付制度(CCT)による貧困層への支援だ。CCTとは、子どもの通学や保健所での定期検診の受診などを条件に、政府が貧困世帯に補助金を支給する仕組みのこと。日本は15年から技術協力プロジェクトを通じて、CCTをきっかけに、貧困層の人たちが金融サービスを効果的に利用し、自立的な生計向上を実現できるための取り組みを支援している。

プロジェクトでは、まず家計管理を行い、次に金融教育を通して預金や融資について理解する、そして最終的に生計向上につなげるという3段階の目標を設定。その実現に向け、首都テグシガルパを含む5つの市でさまざまな活動を行っている。その一つが、CCTを受給する母親たちへの研修だ。プロジェクトのチーフアドバイザーを務める塚本明広さんは、「文字が読めない、あるいは計算ができない女性が多いため、家計簿の研修などでは、丁寧に分かりやすく教えることを心掛けています。また、若い世代は比較的文字の読み書きや計算ができるので、母親だけでなく子どもと一緒に参加してもらうように呼び掛けています」と説明する。この他、現地の金融機

関にも、貧困層のニーズに合致する商品やサービスを提供するよう働き掛けている。

プロジェクトを通じて、対象としている1,000世帯の半数近くが家計簿をつけるようになった。それに伴い、これまでは男性が行っていた家計管理を夫婦共同で行う世帯が増えている。さらに、研修を受けた世帯の約3分の2が、1年前に比べて口座の預金残高が増加したという具体的な成果も。「女性が主体的に家計管理を行うことで、子どもの教育や開業などのための貯蓄目標を立てながら、女性自身の夢も広げていってほしいと思います」と塚本さん。今後は、金融サービスを活用した生計向上を目指す取り組みが本格化する。



金融機関の職員による貧困層向けの金融教育

女性活躍の促進は、社会全体を元気にする。  
ここでは、女性の活躍を軸に据えて、さまざまな面から社会を変えようとしている取り組みを紹介しよう。

# 女性と共に！より良い社会に向かって



from  
アフリカ各国

## 人的交流でビジネスチャンスを広げる



昨年の研修で、女性企業家によるレンタルパレエ衣装会社「アトリエヨシノ」(神奈川県相模原市)を訪れたアフリカの女性たち

**ア** フリカの多くの国の女性たちは、起業や企業活動のための融資、市場、社会サービスなどを利用しづらいため、新たな事業機会を見つけて経済活動を成長させることが、男性に比べて困難な状況にある。2013年の第5回アフリカ開発会議(TICAD V)でこの問題に対する認識が高まったことを契機に、横浜市とJICAとの連携の下で始まった研修事業が、「日アフリカ・ビジネスウーマン交流プログラム」だ。2013年度から5年間にわたるこの事業では、アフリカの女性企業家と、支援する立場の行政官をペアで日本に招いて研修を実施。これまでの4回で、18カ国から総勢58人を受け入れてきた。プログラムの目的は、日本における女性企業家支援などの取り組みを学ぶとともに、アフリカからの参加者と日本の女性企業家の間での情報交換を通じて、各国での取り組みを強化すること。昨年の研修では、参加者は、経済産業省や日本政策金融公庫などでの女性企業家支援の現状や課題について講義を受けた他、ファッションや農業分野で働く日本の女性企業家から話を聞いたり、経済団体と意見交換を行ったりした。

研修を通じて、日本とアフリカの女性企業家同士の交流はもちろん、参加者同士のネットワークも生まれ、帰国後も事業の経験の共有や、ビジネスプラ

ンへのアドバイスの提供などが続いている。帰国した行政官の中には、起業を通じた女性の経済エンパワーメントに関する事業を活動計画に追加したり、活動のモニタリング評価を行う方針を示したりするなど、女性企業家支援の見直しを進めている人もいる。また、ある参加者は、日本の女性企業家が積極的に協力し合い、金銭的な利益以外の“意義”を見出していることに感銘を受け、帰国後は自社の事業に多くの女性を巻き込みながら、ビジネスの拡大を目指して奮闘中だという。

今後は、研修で構築されたネットワークを継続させるとともに、民間企業向けの支援に取り組むJICAプロジェクトとの連携強化も図っていく方針だ。



元JICAシニア海外ボランティアによる品質・生産性向上のための「5S」や「カイゼン」の手法を学ぶワークショップ

